

パネルディスカッション 東日本大震災と復興戦略

パネリスト

川島博之*1, 川野辺裕幸*2, 杉本隆成*3

(*1 東京大学大学院・農学生命科学研究科准教授, *2 東海大学政治経済学部教授, 文明研究所所長, *3 東京大学名誉教授, 東海大学講師・文明研究所研究員)

コーディネーター

浅野清彦 (東海大学観光学部教授・文明研究所員)

[シンポジウム 震災復興とエネルギー対策]

浅野清彦 フロアからご自由にご発言いただきまして先生方にお答えいただくというかたちで進めてまいりたいと思います。

化石燃料は本当に枯渇しないのか

松本俊吉 東海大学総合教育センターの松本といいます。川島先生にご質問させていただきたいと思います。たいへん公的なお立場のお話から、私的なエピソードを交えたもので、非常に面白く聴かせていただいたのですが、一点、石油がなくなるといふことについてお尋ねしたいと思います。値段が上がっていってそれに見合うお金を払えば、オイルシェールのようなあまり割に合わないようなものもどんどん掘れるようになるから、石油資源は実質的にはほとんど無尽蔵だというお話でした。たしかに、1バレル40ドルが100ドルになって、それだけのお金さえ払えば採れるということですが、そこまで高いお金を払って集めた石油でわれわれの社会を動かしていくだけのメリットがあるのか、という疑問が一つあります。無尽蔵だといってもやっぱり物理的に考えれば限界はあるわけです。石油の可採年数は一般的にはあと40数年だと言われていますが、今日の先生のお話では、可採年数が「永遠だ」という言葉が使われました。天然ガスは「無限大」ということだそうです。しかし、40数年が突然「永遠」になるというのはあまりにも飛躍が大きすぎるわけで、やっぱり「枯渇性資源」であるからには物理的な限界はあるのではないかと。いくらコストを払おうと、いずれなくなるものはなくなるわけで、そういう意味で、現実的・物理的にはあとどれくらい掘り続けることができるのかということをお伺いしたいと思います。

ずっと昔は「あと30年だ」と言われていたのが今でもまだ40数年と言われており、むしろ可採年数が増えているくらいだから心配ないというお話もありましたが、そこはちょっと違

うのではないかと思います。と言いますのは、昔は「あと何十年」と言っていた矢先から新しい油田が見つかって、さきほど先生もおっしゃいましたように掘ればプシュッといくらでも出てくるような油田が毎年新たに発見されていたわけですが、私の知る限りでは、80年代を境として状況が一変し、新規に発見された油田から採掘可能な量と生産量と言いますか使用量が逆転しました。ですので、80年代以降はどんどん一方的に貯蓄を食いつぶしているような状況に入っているわけで、昔から可採年数がぜんぜん減ってないじゃないかという議論は少なくとも今後は成り立たないのではないかと思います。ですので、今後はますますオイルシェールのように、お金をかけて非常に苦勞して手に入れたわりには質が悪く、その質を高めるためにさらにコストとエネルギーを投入しなければならないような資源しか手に入らなくなるのではないかと思います。いかがでしょうか。

川島博之 ありがとうございます。無限大とか永遠にとか、修飾語が非常に非科学的なことをたくさん言ったようで、そのへんについてはお詫びします。

こう考えています。今、1バレル100ドルですね。それでいちばんピークは140ドルにいきましたね。で、この状態はおそらく続けられません。開発途上国がついてこれないレベルに上がっていると思うんですね。で、つぎのステージに私は移っていくんだと思います。日本で見ていると高くなって困るという意見がすごく出てくるわけです。ところがさきほどお見せしましたように、いま日本は円高になっています。これも石油が上がっていることとリンクしていると思うんですが、日本はべつにこたえてないわけです。ところが世界的に見ると、私はアジアのことをやっていますが、インドなんかすごくこたえています。インドはいま経済成長が非常に著しくて、つい1カ月くらい前は南インドに行ってきたのですが、タクシー

の運転手が外国人だとわかると必ずチップをよこせと言うんですね。なぜかという、ガソリン代が高くてやってられないと、タクシーのメーターの料金は一応公的なもので、政府の規制があって変えていくわけです。それに対して、「全然おれたちはペイしないから」要するに「お前、もう100ルピー出すのなら行く」ということを言います。

それから赤信号になったときにみんなアイドリングさせないんです。すぐガソリン消費に気を遣っています。この状態はBRICs（経済発展の著しいブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合わせた四カ国の総称）と言われるところの経済成長を抑制しているので、世界経済の中ですごく微妙なところを持っていると思います。

なくなるという説が出てくるというのは、途上国がどんどん使うからなくなるというのが一つの大きな理由になりますが、かなり値段が上がることによって私たちが考えているようにBRICsが成長できないということも念頭におかなきゃならないと思います。

そう考えると、簡単には日本がほんとうに困るような状況のところまでなくなるということは考えなくていいと思っています。おそらくそれは、石油はいまやもう貴重なものだとか値段が世界的に高いので、使っているのは自動車です。要するに輸送の手段として使っていて、ペトロケミカルで原料として使っている部分はありますが、ほかの工業で使うのはだんだん抑えています。さきほどお話したように、日本だって地球環境にやさしくなんて言いながら石炭の量を増やしているわけで、石炭はまだ無尽蔵とは言いませんが700～800年分あるというのでそちらに動かしています。

そういう現象が起こっている、それでなおかつ世界的に、インドの人たちが赤信号になったらエンジンを切るという状況のなかでトヨタでも燃費のいい車を途上国に売り込むのがつぎの商売だと言い出しているんです。プリウスは高いから途上国ではだめですが、トヨタの関連会社のダイハツの技術をつかって燃費のいい車を途上国に入れていく方向にあります。途上国で石油の需要が爆発的に伸びるということはない。なぜかという安くないから伸びられないんです。そうすると、若い人が生きている間でもおそらく石油が枯渇して云々ということは起こらないと思っています。

自然エネルギー開発予算は利権の温床

もう一つは、エネルギーとして天然ガスは未知の部分が多いんですが、シェールガスはどうもかなりありそうです。工業では、たとえば発電にしても、べつに石油でもいいし天然ガスでもいいわけですね。むしろ天然ガスのほうが地球環境にやさしいと言っているんで、その動きはあるとすると、ガソリンエンジンで使うためだけに使う石油が、私たちの知っているような時代、2050年とか2060年で枯渇するようには私は思えません。地下にあるものですからいつかはなくなるものだというのはよくわかりますが、今の日本はそこに過度に力点を置いて、有り体に申し上げますと石油税や重量税のところでは税金をとっています。特別会計になっていて、税収はNew Energy and Industrial Technology Development Organization; NEDO というところにかかなりまわっています。この特別会計ができたころの世論は、いつかはなくなるものだからニューエナジーをつくらなきゃいけないということでNEDOが田中角栄の時代につくられています。それから約40年間にわたって、年間約2兆円くらいを使っているとすると80兆円くらい使っていますが、私たちしろろとが見ると、日本でニューエナジーなんてできていません。

バイオマスについては何もできなかったという批判的な論文もいくつか書いています。太陽電池もさきほどからあるように、そんなに普及率があがってこないわけです。風力発電、要するに80兆円はおいしくいただきちゃった人たちがいるだけなんですね。それを支えたのが世論がいつかは石油がなくなるというもので、学者がそういう世論を喚起することで、うまく儲ける機構ができることに注意しなければいけません。私たち学者も戦略的に考えるとしたら、100パーセントエネルギーを輸入しているような国ですが、そうそう心配することはない。むしろNew Energy and Industrial Technology Developmentをやってもらわなければ困るのはインドであり開発途上国なんです。パキスタンやインドがそういう研究をするのならいいけれど、なんで日本がそこで大きな税金をつぎ込まなければいけないのか、というメッセージを出していく必要があります。学者として市民に語るメッセージとしては、あなた、あなたの子、あなたの孫くらいのところで困ることはまずありませんというように。

世評言われているように、日本人が思うのは食糧危機のと

きもおなじですが、相手が売ってくれなくなって、買えなくなることが困るので日本で持っていようというパールハーバー型の思考をいつもするんですね。食糧については自信を持って言えますが、諸外国から見た時に日本ほどいいマーケットはありません。アルゼンチンの商社の人に聞きましたが、「なんで日本が好きなんですか」と言ったら、「いちばんいいものをほぼ言い値で買ってくれる」。だいたいあいう商品は半年くらいで為替の決済を落としますが、日本は一回も落とさなかったことがない。「ちゃんと入れてくれる」。食糧はいろんな途上国も買っていますが、「待ってくれ」といって半分しか金を入れないことがあるそうです。

石油についても同じことが言われていて、日本はたとえばクウェートやイランから買ってきても必ずちゃんと払っています。石油はいろんな国が買っていますが、中には「いや、ちょっと待ってくれ」といって最後に踏み倒すことをやっています。そういう世界の現状を考えたときに、日本がエネルギーを輸入できなくなる事態はないと思っています。ということは、日本の中で過度にそれも電力危機をあおってはいけないということになったんですが、——文化人はなんか危機をあおることで食っていくことが商売だから（笑）、自分の商売である部分もあるんですけど——やはり過度に危機をあおるというのは世論をへんなところに誘導して、日本の中である意味ムダづかいをするシステムをつくるお手伝いをしているのではないかという気がしています。ちょっと言葉は過ぎましたが、要するに人類のなかで日本人が心配することではないのではないかというスタンスを持っています。

エネルギー禁輸はよほどのことがない限り起こらない

松本 古い話で恐縮ですが、1972年に出版された『成長の限界』という有名な本の中で著者たちは、枯渇性資源は文字通り「枯渇性」なのだからいずれ必ず枯渇するだろう。だから、今の調子で資源やエネルギーを使い続けていったら、そう遠くない将来に人類は「成長の限界」に突き当たって破局を迎えることになるだろう、と主張しました。それに対して、主に経済学者の人たち、たとえばサミュエルソンとかノードハウスといった人々が、いやそれは市場原理が働いているから問題にはならない、すなわち資源が足りなくなってくれば価格が上昇するので買い控えが起こるし、他の資源への代替やりサイクリングによる資源の有効利用といったことがなされる

ようになるので、スッカラカンになるまで特定の資源が使い尽くされるというようなことにはならない、という議論をしたわけですが、基本的に先生のお考えもそれに近いということでしょうか？

川島 そのとおりだと思います。市場原理では日本は世界の中でかなり優位な位置にいます。ですから、世界情勢から見て、値段が上がって困るのは実際には「北アフリカの春」の問題ですね。根っこにはこの問題がかなり強くあります。日本では「えっ、ちょっと上がったの？」くらいが、彼らのところだと庶民の生活がかなり逼迫しました。まさにノードハウスやサミュエルソンの指摘した問題が世界規模で起きていますが、私たちは世界の70億人のうちの8億人の先進国の中の一員ですね。金融政策は失敗しているかもしれないけれど、著しく強い通貨を今は持っています。この状態は、世界の中で70億人の中のおそらく1億人から2億人のところの、いちばん有利なところにいる状況だと思います。世界が一つの市場じゃなくてきわめて大きな分母を持っていることも考えて世界から「もの」が調達できないかどうかを議論することが必要だと思っています。

松本 それからもう一つ、これで最後ですけど、私は国際情勢の専門家じゃありませんが、いま比較的世界の情勢は安定していて、少なくとも日本が戦争に巻き込まれるということはないように見えますが、もしちょっと状況がキナクさくなってきて、中近東諸国との関係が険悪になって彼らが「日本にはもう原油を売らない」と言い出したり、あるいはかつてのオイルショックのように石油産出国が何らかの政治的な思惑によって意図的に原油価格を操作したりというような事態にもしなったとしたら、日本には非常に石油が入りにくい状況になるのではないかと思います。その辺りはいかがでしょうか？

川島 そうですね。ほかの本にもこれは書いているところがあります。食糧危機もいつもそのフレーズで語られます。何かのときに自国を優先して、日本に売ってくれなくなるかもしれない。ところが過去に起こったことはありません。じつは石油危機のときも、なんだかんだ言っても彼らは売っています。73年の石油危機のときは、そういうことを言われましたが、あのとき明確に売らないと言ったのはアメリカとオランダ

に対してなんです。で、日本は類推して、日本もそのなかに入ってるんじゃないかといって、大慌てして三木特使という当時の副総理を送ったりして、サウジアラビアへ日本刀を持って行って王様にプレゼントしたのを憶えています。じつはけっこう重要な問題なんです。国際情勢の中で売らないということはまったく起き得ないと思います。なぜかという、それで商売をしているからだと思えます。

食糧についてもよく言われて、じつは1973年、同じオイルショックのあったときにアメリカが大豆の禁輸というのをやります。ところがじつは大豆の禁輸は3カ月しかやっていません。大豆を禁輸して国内優先にすると、国内で困る人たちがいっぱい出てくる。アメリカの商社が困ります。農民もすごく反対しました。輸出できなくなれば国内の価格が下がります。消費者は喜ぶますが、日本と同じで農民のほうが政治力があります。消費者のほうは広く薄くだからそんなにサポートしてくれないわけです。カーター大統領が発動したんですけど、カーターが再選されなかった大きな理由の一つだとも考えられています。レーガンがそのときにうまく立ち回って「おれが大統領になったら禁輸はやめる」と言って、レーガン大統領になってすぐやめるんですね。

全く同じ理由で、じつは73年のオイルショックのときも日本は前年よりも潤沢に買っています。そうです、それはうまく騙されたんです。世界的に高い値段で買ってしまいました。日本の立居振舞いがあまりにもヘタなんで、その相手の戦術に乗ってしまったと叩かれています。私たちは相手が商売でやってるわけで、たとえばトヨタは中国が憎いから車を売らないなんて絶対に言いません。中国が尖閣列島に来ようと何しよう、だって売らなければ自分たちの給料もボーナスも出ないんですから。ほんとうに戦争状態かなんかにならないかぎり、そういうことは起きないんで、私はそのへんも日本はかなり曲解していると思います。

私はいろんな食糧のことで調べていますが、理由があるんですよ。じつはきょうは12月8日ですね。日本が対米開戦をした大きな理由のひとつがアメリカからの対日石油の禁輸が1941年の7月ぐらいに行われるんですね。7月、8月、夏に行われて、それで夏から秋にかけて、こんなことをやっていると石油の備蓄がもう1年から2年しかもたない、戦争状態になったら半年くらいしかもたないんで、なるべく早く開戦しなきゃいけないと海軍部局から言ってきて、きょう開戦する

わけです。日本の社会にこのときの記憶がひじょうに強くあるので、何かのときに売ってくれないんじゃないかとなりますが、これもすごくへんな話で、じつは南部仏印進駐を日本軍は6月にやっています。その前の年に今のハノイの辺りに進駐してアメリカがすごく怒ります。中国大陸に行って、そこから撤兵しろと交渉をしているときに、なんでベトナムまで行くんだと。

なぜ日本が南部仏印に進駐したかという、そのときにフランスがナチスドイツに攻められて降伏するんです。フランスの植民地だったのでちょうどベトナムは誰も宗主国がいのような状態になるんですね。要するに火事場泥棒をやりました。それが国際世論の反発をまねき、最初はアメリカと交渉して北のほうだけでやめておくとやったんだけど、軍部が行って、最後のほうまで行ってしまいました。それでアメリカが日本はこんな火事場泥棒のようなことを繰り返すなら禁輸をした。そのときオランダの植民地である今のインドネシアも空白状態になっていたんで、日本はもちろん12月8日からパレンバンの上陸とかでそのつぎにすぐやっていくんですけど、そうじゃなくても日本はそこに出てくるんだろうという、かなり強いブラフをかけているんですね。

日本の歴史を見たときに、このくらい悪いことをやらないと禁輸なんてくわらないですよ。日本は過去にそのことを自分たちの歴史の中で振り返るのがいやなので、「何かの折に」と言っているんですけど、「何かの折に」ってそういうことですね。そのくらい悪辣なことをすればやっぱり世界の世論も硬化して、日本に売らないということがありますが、現在の日本はそれを強く反省しているわけで、日本がもう一回ハワイを攻撃するとか、中国の占領しているどこかを攻撃することになっていればともかくとして、私は現在の国際情勢のなかで何かの折に政治情勢を理由に物資を止められることがあると国内で喧伝するのはいかなものかと思っています。

復興・エネルギー戦略と自然環境保全

杉本隆成 エネルギー戦略に関するこれまでの議論は、石油等の価格の経年変動に基づく経済的なもの一辺倒です。「石油でも食糧でも輸入先を分散しておけば、それなりに調達できるので心配することは無い」ということでしたが、食糧や木材を輸入に頼り過ぎて国内の産業をダメにすれば、「生の自然に触れる機会」や一次生産の現場を失ってしまいます。

エネルギーの文化的基盤を保全するという視点から考えることも大事なことと思います。

昨夏、岩沼市の震災復興会議で提言したことは、仙台平野の海岸防潮堤から1キロ余りの間は「防災緑地公園」として、ガレキを活用した盛土の防潮林と、遊水池を兼ねた汽水湖・湿地帯の野鳥公園、および農業用水路・貞山堀と両脇の盛土の道路で、背後地を多重に防御する計画を立てた。人口が過密な大都市でも、都市近郊型の農業や、趣味の園芸の緑のカーテン、防災緑地公園の拡充が、ヒート・アイランドの抑制のみならず、自然共生型の潤いのある生活環境の保全に重要であると思われる。

川島 おっしゃることすごくよくわかります。私じつは今年のサンシャインで行われた仕分けの、農業部門の仕分け人に選ばれて、そのときにも申し上げましたが、いまの杉本先生の議論は、私は大賛成です。で、ここは分けたほうがいいと思います。そうじゃないとこの議論が前面に出てきて「だから自給率を上げましょう」ということになると、それでまた農水省の予算2兆7000億円とかいうのを入れなきゃいけないということになってくるんで、エネルギーなんかも自然と調和するためというのは私はいいと思うんですね。ですからさきほど自然エネルギーを云々と言ったときは、税金を入れないでやるのは大いに進めましょう、豊かな人が自分のお金を使って自然と触れ合おうということはいいいことだと思うんですね。ところが日本の議論ってそれを言いだすとすぐにそのところに何々機構をつくって、「じゃあ、補助金をこゝに入れて」という話になります。仕分けのときに申し上げたんですが、日本の農業政策においてもやはりこの二つは峻別すべきだ。社会政策とか環境政策の問題で日本の地方とか地域をどう扱うんだという、そういう議論をしたほうがいいです。ところが、それと農業生産を上げよう、そのために補助金が、ということは別です。個別所得保障政策だけでももう1兆円以上入れちゃっているんで、これをどうしましょうというのは、「日本の自然を守るためには個別所得保障政策が必要ですよ」と言い換えられちゃうというのは困ると思っています。杉本先生のおっしゃることはよくわかるし大賛成です。その部分に税金とかなんかを絡めないことであれば、私は大賛成です。

なにかやるってことになってつぎに言い出すのが政府の税制上の補助ですよ。要するに「みんなの税金でやれ」って

ことですよ。そうではなくて、そういうふう思うんなら自分たちでなにか事業にしていこうというスピリットがないかぎり、税金が足りない国でまた、さきほども出てきましたが「国債を発行してくれりゃいいじゃないか」という話ですよ。そこに繋がる議論を端っこのほうでやっているのは私はもう、今や全然正しくないと思うんですね。いくら環境に配慮してるとか地球環境のためにとか言っても……それは非常に強く思っています。

松本 いまのお話を聞いて思い出したのですが、ソフトバンクの孫正義社長がいま注目を集めています。彼は、日本は原発を全面的にやめて自然エネルギーに移行すべきだと主張しています。そしてそのための先駆けとして、何十億円でしたか、自費を投入して、全国に太陽光発電パネルを敷き詰めるという計画を発表しています。孫社長によれば、確かに日本の国土は狭く、山地を除けば未開発の土地もほとんど残ってないので、太陽光発電で原発の穴を埋めるというのはほとんど不可能に見えるかもしれないが、実は日本には使わずに眠っている休耕田がたくさんあるので、それを所有者から買収して太陽光パネルを設置し、メガソーラー発電をすれば、再生可能エネルギーの自給率を飛躍的に高めることも不可能ではないと言っています。このような考えについて、川島先生はどう思われますか？

川島 非常によくわかります。ただ、できないと思います。というのは、耕作放棄地の水田の1ヘクタールあたりの売買価格は、北海道は安いですが本州だとだいたい1,000万円だと思っただけでいいと思います。ですから孫さんが1ヘクタールを1,000万円で購入してそのうえで作られるのはいいと思いますが、計算すればわかると思いますがすぐに数兆円というオーダーが出てきてとてもソフトバンクにはできないと思います。じゃあ貸してくださいということになるんですが、そうすると割引率で30分の1の地代をくださいという話になるし、もしその土地のそばにリニアモーターカーの駅ができたりして値上がりになるかもしれないのでそのときは原状復帰で返してくださいとか、いろいろな条件を付けていくと思います。

要するに、持っている土地をボランティアで貸す人なんていないわけで、休耕田でというのは思いつきで言っただけで、

いざそこに行くのだめなんです。私の友人の大学教授でやっぱり休耕田を持っているのがいます。自分が大学教授になっているから親父が死んじゃってもう耕作放棄になっているけれど、65歳になって大学教授を終わったらそこに戻ると言っています。田畑は子々孫々に渡したい。2ヘクタールあるのでそこそこの価値はあるんですよ。こういうような経済の現状を考えたときに、休耕田を使った太陽光発電はアイデアとして出るんだけどもうまくいかないという話になると思います。

限界集落を元通りにする復興でいいのか

福味敦 復興というタイトルが入っているので、一つお伺いしたいんですが、ぼくは阪神淡路大震災の翌年から神戸に住み始めて、2～3年もしたら廃墟だったところがすごく復興されていくのを見て、ほんとうに人間の回復力ってすごいなと思いました。今回の東日本大震災が起こったときも、今はたいへんな状況だけど2～3年もしたらああいう具合に直っていくのかなと思ったんですが、よく考えると阪神淡路の場合は都市型でしたが、東日本大震災の被災地は限界集落ばかりで、そもそも産業も農林水産業で、まあ非常にしんどい状況のところを、はたして今後巨額の税金をつぎ込んで元通りにするんじゃない意味がないのでかなり、阪神淡路とは全然違ってかなり難しいという印象がありますが先生方はどうお考えでしょうか。

震災前に元気であった養殖・沖合漁業は復興が進む

杉本隆成 東北地方には、気仙沼や石巻など漁業の活発な市がいくつかあります。湾内ではカキやワカメ、ホヤ等の養殖筏がひしめき合い、黒潮と親潮が潮境を形成する沖合域からは、カツオやサンマ等、多くの魚種がここに水揚げされ、北海道のホタテやサケ漁業の街とともに豊かな水産の街でした。しかし、他の多くの漁村は、200海里体制による沖合からの締め出しと、貿易自由化に伴う安い水産物の輸入による魚価の低迷によって、漁業者人口が10年で半分、20年で4分の1というようなスピードで減少し、既に限界集落状態に入ってきていました。そんな街や村が巨大津波に襲われました。大震災の半年後に、仙台平野の海岸に続いて陸前地方も回ってみましたが、港や沿岸の漁船はまったく使いものにならないような状態でした。女川から北のリアス式内湾の奥

部では、家も無ければ人影も無く、復興の街造りというような状況からは程遠くて、「これは大変だな」と思いました。

ところが気仙沼の方は、早い時期から全国からの応援が届いて、カキの養殖筏が再建され、沖合漁業の漁船も幸い沖に出ていてほとんどが残っていたので、問題は港の水揚げ場、冷凍庫、加工場、造船場等の関連施設を復旧することになりました。これ等の漁港を、宮城県知事が主導する水産特区構想で再建するのか、地元の従来からの漁業者・漁業組合が中心になって復旧を進めるのかで激論が戦わされていますが、今はもう復活に向かってかなりのスピードで動いています。1970年代以降、落込み続けてきた漁業が、今回の壊滅的津波災害を契機にして、やり方によっては、「未来を先取りしたような新しい形態で復活」する機会を与えられたのかも知れないというような気配さえ感じます。

これまで零細漁民が営んでいた「漁村」は、地産地消と特産品の創出で再生し、他方、外部の資本と人材の導入無しに存続・発展が困難な「水産地方都市」の加工と流通業に対しては、経済特区的な支援＝税金を用いた応援によって、国際的にも競争力のある企業ネットワークを創成し展開しようとする動きが始まっています。

国の補助金ではなく限界集落の見極めは地方で

川野辺裕幸 災害に強い地域づくりというのは国の責任・お金でもってやるべきだ、自然の豊かさというのを維持していくことについては、たぶん川島先生だったら自分のお金でやんなさいというところがあるのかもしれませんが、しかし、福味先生のおっしゃったことはとても鋭いところがあって、いまの復興庁のやり方は、既得権者からのいろいろな妨害がありますが、基本的に復興計画をしっかりとっていて、復興計画を推進する能力のある自治体にとってみると、いい方向で動く可能性があると思います。復興特区を作る、規制緩和をする、養殖に対して民間企業の参入を許す、だから部分的にいろんな妨害があるけど、規制を緩和していくということをあの仕組みでつくったんですよ。それと同時に、23兆円ですか、背負わせていくから、きつうまく活用できてそっちに転換してピンチのところをチャンスに変えることができる能力のあるところもあるかもしれない。でも、そうではないとみんなが国の予算を背負えるから、復旧をとりあえずするとか、あるいは川島先生が前々からおっしゃっていることがまた起こるだ

ろう、つまりこれでもってお金が出るメカニズムがつくれちゃって、ムダなものがいっぱい作られて、一時的にはそれでいいかもしれないけども、たぶん淘汰されるはずのところが生きながらえることになる。日本はどんどん人口が減少していくわけですから、当然ながら限界集落はそこから転換することはできなくなると思います。いまのところ限界集落があって、それを国が一生懸命支えようとしているけれども、つぎのヴィジョンはもう打ち出せていません。今度の震災復興でも一律的な予算のつけ方ではだめだと思います。だからぼくは分権だといつも言っています。地域で見きわめなさい。どこを残すのか、どこに集約するのか東北州で見きわめなさい、ということになるよりしょうがないんだろうと思います。そういう方向の一步として復興庁を活用することができるならば、それはそれで23兆円も意味があると思います。

経済政策と社会政策を切り離すべきだ

川島 たいへん鋭い指摘だと思います。じつは私そのことについてですね、東京新聞に書いたことがあります。そのときは疑問を投げかけるようなかたちで書きましたが、私は答えを持っています。なかなかマスコミでも書かせてくれないんですが、要するに撤退しかないんです。

農業のほうで『「作りすぎ」が日本の農業をダメにする』（日本経済新聞出版社 2011）とかいう妙な題をつけられちゃった本の中に書きましたが、何がいま20世紀の後半から起きているかという、生産性が農業で非常に向上しているんですね。水産もそうですね。逆にいうと、昔は手漕ぎの舟で行って漁師がこうやって手でやっていたのが、動力船で行ってすごく効率的に獲ることができるわけですね。江戸時代というのは、100人の日本人がいるとすると、85人は農村に住んでいたんですね。全員が農民ではないという意見はありますが、半分くらいが農民で半分くらい味噌を作ったり醤油を作ったりそれから縄を編んだり、いろいろそういう周辺の仕事をしているんですね。それで、85人の人たちが一次産業とその周辺に従事することによって100人を支えていたんですね。都市に住んでいたのは15人くらいしかいなかった。ところが今は、味噌を作るんだって醤油を作るんだってお酒を作るんだってすごくオートメーションで楽にできてしまう。農業自体もそうなんです。おそらく100人のうちの1人か2人地方に住んでいれば100人分の食糧はできるんですよ。どこの国で

も地方というのは食糧を作る場であり、人間にとって食糧って大切なものだし、歴史的になかなか作るのがたいへんだっただんでたくさんの方がいたわけです。

それで、江戸時代に日本は江戸が百万都市なんですけど、そのときのパリは十万都市くらいだったと言われてます。今から200年くらい前はヨーロッパの小麦を作る場所は生産余剰が少ししかできなかったんですね。日本は米を作っていた関係で非常に生産余剰ができていた。ヨーロッパもいま化学肥料のおかげですごく生産性が上がったんですが、こういうふうに考えると、なにも地方に人が住んでいる必要はなくなっているんです。

私たちが歴史の教科書で習うことというのはほとんど全部都市で起きたことなんです。文化というのは都市でできていて、そうじゃないのはわざわざ「農村」文化と付けなきゃいけないわけです。都市に王様がいて、周りに官僚がいて、お坊さんたちがいて、豪商たちがいて、その人たちがパトロンになっていろんなことが起きていたわけです。この考えをあてはめていくと限界集落というお話がいま出ましたが、20世紀の後半から見ているということは歴史の中で食糧生産が著しく楽になっていくというか、少数でできるということで必然なんです。

どこかで撤退をしてこなきゃいけないと思います。さきほど神戸の例があがりましたが、神戸のような都市はしぜん戻っていくんです。東日本大震災が来なくても多くの限界集落では若い人たちが出ていってしまったところに、津波や地震が来ました。だから私はあそこを元に戻すのはそもそもありえないことだと思います。神戸の場合、インフラを整えて元に戻していくと、都市なのでやっぱりそこに利益があるので人は戻っていったんですね。

今度のことも23兆円を言い方はわるいですけどかなりの部分ドブに捨てているんだと思います。日本の世論は非常に未熟なので、大手マスコミは「撤退」というのをいまのところ本に書かせてくれないんですよ。「先生、撤退はだめですよ。転進と言わなきゃいけないんだから」と。日本の世論ってやっぱり非常に「退いてくる」というのが苦手なんですね。農林水産省はやっぱり撤退の官庁なんですよ。科学技術がどんどん発達して、少ない人数で非常に効率よく養殖ができるようになってます。私はこの方向をきちっと見たうえで、地方に対して分権とかも考えていって、経済活動については撤退す

ることを考えるべきだと思います。

それから、自然に親しむという人間の価値は経済と切り離れたところで考えるべきです。仕分けの時も発言しましたが、地方を見るときは経済政策として政策を打つ場合と、環境や教育という利益にならないもののことでお金を使っている社会政策を行う場合を、分けなければいけないのではないかと思います。今度の復興予算でもそうですが、日本の官庁は社会政策として予算を使うことをすごく嫌がります。だからすべてやっていくのは、こういうインフラを投資すると将来日本が成長しますとか、地方がもっとよくなりますというような嘘のことを言いながらこの20年間お金をつけてきました。本来は撤退しなきゃいけないけれど、そう言ったら世論の支持がとれないので、社会政策をするんだけど経済政策にプラスになるようなことをうまく絡めて言います。日本の漁業が輸出型産業になれるとか、農業についてもそうですよね。そういうことを言うと、なんかお金を使ってもいいということになります。だから政策を打つときに必ず儲かるということでしか打てないんで、私は今度のことなんかでも23兆円ムダになると思うし、道州制とかなんかを考えられるときもやっぱり経済政策と私たちが社会的弱者それから失敗しちゃった人たちにどうやってサポートするかというのと違う？ というのをよく考えていかないと、特に地方の行政はもうどうやったってうまくいかないんです。社会政策と経済政策をきちっと分けてみると、経済政策として入れる金ってほとんどないんです。

限界集落のところに道をつけるためにえらいお金がかかりますよね。そうするとそこでおいしく食べる業者がいっぱいいるんです。3人しか行かないところならもう移ってもらって、移ってもらう費用を出したほうがはるかに安いと思います。だけでも今度は移ってもらう費用を出すっていうとそういう個人の移転に関わる費用は個人で負担するべきだということになる。道路を作るというのは公共財だから税金で作ってもいい、この議論にすぐいっちゃうんです。だから、3人しかいない集落に行く道路はたとえば300億円で直してもいいけど、3人に移ってもらえば、1人に300万円か500万円でもいいんじゃないかという、いやそれは本人に出してもらわなきゃ困るといふ議論になります。このへんが日本の非常に幼稚なシステムだと私は思っています。

浅野 今日はここまでということで終了とさせていただきます

す。どうもありがとうございました。